

(表紙)

都市防災事業計画(第8回変更)

神奈川県 横浜市

平成27年 2月

(様式1) 整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

(市全域における防災上の現状及び課題)

本市は全国最大の人口を抱えた都市であり、地震被害想定では人口の15%にあたる、57万人の市民の避難所への避難が想定されている。市民の安心・安全のために避難所を確保するとともに、市民に1人3日分の備蓄を呼びかけてはいるが、家屋が倒壊した等、備蓄品が確保できない事態も十分想定されることから、発災後最低限の備蓄を行政の責務として確保しておく必要がある。

本市の地形は、海岸線から内陸方向に向かって谷が入りこみ、地質的には低地部分の沖積層が非常に軟弱で、地震時に地震動の増幅や液状化の発生が予想される。また、旧市街地のうち、震災・戦災後の復興都市計画により再整備が行なわれた地区では、一定の基盤整備がなされているものの、時間の経過とともに宅地の細分化が進み、接道不良の老朽木造建築物が増加し、建て替え更新が進んでいない。さらに、旧市街地のうち、面的整備事業の行なわれなかった地区及び急激な人口増とスプロールにより、急速に市街化の進んだ郊外部では、基盤施設が未整備の地区も多く、防災力の向上を図る必要がある。

また、海に面していることから津波による浸水が予測される地域があり、東日本大震災後、神奈川県が新たな津波浸水予測図を公表しました。新たな津波浸水予測図は市内の沿岸部の多くを浸水するもので、万のために津波避難対策を進めている。その中で、万一の津波発生時に避難することができる高台や津波避難施設を指定しているが、高台や高い建物が近くに無い地域もあり、その地域について対策が必要になる。

更に、被害を最小化するために、家庭や地域において、減災に向けたまちづくりなどの「自助・共助」の自主的な活動を支援する取組が必要になる。

(事業地区の現況及び課題)

1) 横浜市東部臨海地区

本市の東部臨海地区は震災時に地盤の液状化が想定される地区であり、発災時には上下水道等への甚大な被害が予想される。このため、身近な小中学校など災害時に避難場所となる地域防災拠点の更なる機能強化が必要である。

2) 横浜市第2期地区

本市の市街地は環状2号線の内側の区域を中心に災害時の火災による延焼危険の高い地域が存在している。このため、主要な幹線道路の沿道の建築物を不燃化して延焼遮断帯の形成を図り、災害時の火災の延焼拡大を防止する必要がある。

3) 津波避難対策地区

本市の津波避難対策地区は、津波の浸水が予測されながら、周囲を海や運河で囲まれており、他の地区への避難が困難な地域である。このため、迅速な避難をするために、津波から逃れることができる場所を確保する必要がある。

4) 横浜市内南区地区

本市の南区は、木造家屋が密集し、工場、事業所などが混在していることから、火災危険性が高い地区となっている。現行防災計画の被害想定である、元禄型関東地震（相模トラフ沿いを震源とするマグニチュード8.1の地震。冬の夕刻18時なので、火災の危険性が高いという想定）の想定では、区の人口196,000人のうち、避難者数が51,926人となり区民の4人に1人が避難者となることから、避難者数に見合った備蓄を行う必要がある。

5) 横浜市内全域

本市は、全国で最大の人口を抱えた都市であり、身近な地域の市立の小中学校454校を公的避難所である「地域防災拠点」として指定を行っている。阪神大震災を踏まえ、地域防災拠点を整備したことから、備蓄庫を全校一度に建築できなかったため、空き教室を備蓄スペースとして活用している。しかし、一部の学校では、児童生徒数の増加に伴い、教室が不足するため、備蓄スペースから教室に戻していく必要がある。加えて、空き教室を防災備蓄庫として活用している教室については、発災時に救助資機材や備蓄品を1階まで降ろし、使用することに不安があるため、校地に備蓄庫を整備していく必要がある。また、拠点未指定の市立小中学校については、被害想定の見直しにより増加した避難者を収容するため、拠点として指定し、備蓄庫を設置していくことが必要である。

各家庭や地域で、減災行動に向けた「自助・共助」の知識を深め、適切に行動し、被害を最小化するため、東日本大震災を踏まえた新しい想定地震や被害想定の見直しと対策の新設や変更、自助・共助についての啓発と最新の震災対策マップなどの情報などを広く市民に周知し、地域における隠れた危険個所を知り、減災に向けたまちづくりを進めるための地域における減災行動の取組を進める必要がある。

【整備方針】

(市全域における防災上の課題解決のための整備方針)

本市では、横浜市防災計画（震災対策編）において、次のとおり防災都市づくりの重点施策を定め、地震に強い都市づくりを推進している。

1) 災害に強い都市構造の形成

横浜都心、新横浜都心等を整備し、都心機能の強化・分散を図るとともに、各拠点を結ぶ放射環状型の交通ネットワークの強化を図り、災害に強い都市構造を形成する。

2) 都市計画に基づく防災化計画の推進

防火・準防火地域等の地域地区や地区計画など、都市計画の法制度を有効に活用して、災害に強い街づくりを計画的に推進する。特に、防火地域の指定区域の拡大を積極的に図ることにより、幹線道路沿道の不燃化を促進し、都市の防災骨格を形成する。

3) 災害に強い市街地整備の推進

都心等拠点地区については、市街地再開発事業、土地区画整理事業等の面整備事業を活用し、建物の不燃化や道路・公園などの都市基盤施設の整備を行ない、都市の防災性を高める。また、木造住宅密集地区については、面整備事業と密集住宅市街地整備促進事業等との連携を図りつつ、老朽住宅の建て替えや共同化を積極的に支援して、生活基盤施設の整備や建築物の不燃化、耐震化を促進する。

4) 住民参加の災害に強いまちづくりの推進

地域住民と一体となって災害に強いまちづくりを推進していくため、日ごろから住民とのパートナーシップによるコミュニティづくりを進める。また、都市計画マスタープランの策定にあたり、防災まちづくりについて住民との十分な意見交換を行なう。

5) 家庭や地域における減災行動の推進

各家庭や地域における減災行動に向けた「自助・共助」の取組に必要な情報を積極的に提供することで、減災に向けたまちづくりなど、家庭や地域における減災行動を推進する。

（事業地区の整備方針）

1）横浜市東部臨海地区

震災時に地盤の液状化が想定される地域では多くの被災者が自宅のトイレが使えなくなる可能性があるため、当該地域に位置する地域防災拠点（51箇所※うち1箇所は平成21年度モデル事業として市単独事業で整備済み）に耐震性を有した災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管を設置し、災害時のトイレ確保の強化を図る。なお、横浜市防災計画（震災対策編）では、防災拠点を整備するにあたって必要な施策として、地盤の液状化が予想される場所に位置する地域防災拠点に災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管を順次整備することとしている。

2）横浜市第2期地区

現在、不燃化促進区域に指定している第1期地区（新子安地区・下末吉地区）は事業開始から10年を経過し、所期の目的をほぼ達成したことから平成21年度をもって事業終了したところである。今後、他の延焼遮断帯形成が必要な路線について優先度を付けて新たな不燃化促進事業の展開を図ることとしている。まずは、防災上危険な密集住宅市街地に接し、不燃化率が低い路線を対象として必要となる実態調査等を行い、更なる延焼遮断帯の形成を推進する。なお、横浜市防災計画（震災対策編）では、災害に強い市街地整備を推進するため、幹線道路沿道の土地・建物利用等を考慮しつつ、防火地域等の指定と併せて都市防災不燃化促進事業の適切な活用により不燃化を誘導し、延焼遮断帯を形成することとしている。

3）津波避難対策地区

東日本大震災を受け、神奈川県は平成23年度末に新たな津波浸水予測を公表した。新たな津波浸水予測図は市内の沿岸部の多くを浸水する予測になっており、現在、周辺に高台が無い施設などは万一の津波発生時に避難者を受け入れる津波避難施設の指定を進めている。しかし、津波避難対策地区のように、周囲を海や運河で囲まれており、他の地区への避難が困難な地域がある。市民の皆様に安全に避難していただくため、津波避難施設を設置し、迅速な避難を促すこととしている。

4）横浜市南区地区

身近な小中学校等を震災時の拠点に指定し、避難者に水や食料等を配布するために、防災備蓄庫を設置している。南区地区では、平成24年10月の横浜市地震被害想定によると、避難者数が51,926人となり、地域防災拠点の収容人数及び備蓄数の約25千人を27千人ほど上回っています。27千人分の避難者を収容できる補足的避難場所を民間施設も含め確保するとともに、補給物資の補給基地である方面別備蓄庫を区内に新設する。

5）横浜市内全域

東日本大震災を踏まえた新しい想定地震や被害想定の見直しと対策の新設や変更、自助・共助についての啓発記事と最新の震災対策マップなどを合わせた減災パンフレットを区別に作成し、全世帯などに配布することで、減災に向けたまちづくりなど、家庭や地域における減災行動を推進する。

また、身近な小中学校等を震災時の避難場所に指定し、被災した住民の避難生活の場所、情報受伝達の拠点、住民による救助・救護活動拠点、救助資機材・生活資機材・食料・飲料水等の備蓄機能を備えた拠点として引き続き整備を進めていく。

(様式2)計画事業一覧

都道府県名	神奈川県	市町村名	横浜市	計画期間	平成14年度 ~ 平成29年度
担当部局名	都市整備局 企画部 企画課	担当者	(正) 竹下 純平 (副) 萩田 理佐 (副)	連絡先	TEL 045-671-3954 FAX 045-664-4539 e-mail ju00-takeshita@city.yokohama.jp

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		補助率	補助事業費(予定)額	
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
地区公共 施設等整備	防災まちづくり拠点 (直接)	横浜市 横浜市 東部臨海地区	5,308	H22	H24	1/2	300.6	150.3
		横浜市 横浜市 津波避難対策地区	56.5	H24	H26	1/2	330.4	165.2
		横浜市 横浜市 南区地区	1,263	H26	H26	1/2	45.4	22.7
		横浜市 横浜市 横浜市内全域	43,498	H26	未定	1/2	2242.0	1121.0
都市防災 不燃化促進	不燃化 促進調査	横浜市 横浜市 第1期地区(H11)		H11	H11	1/3	24.0	8.0
		横浜市 横浜市 第1期地区(H20)	120	H20	H20	1/3	3.0	1.0
		横浜市 横浜市 第2期地区	193.2	H22	H23	1/3	2.1	0.7
	不燃化 促進	横浜市 国道1号線 新子安地区	3.65	H14	H20	1/2	92.0	46.0
		横浜市 国道1号線 下末吉地区	1.41	H14	H21	1/2	52.0	26.0
住民等のまちづくり活動支援	横浜市	横浜市内全域	43,498	H25	H26	1/3	126.5	42.2
合計							3218.0	1583.1

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
住宅市街地総合整備事業	横浜市	横浜市まちの不燃化推進地区	43,517 ha	9,547 (4,598)	H16	H34	横浜市地震防災戦略に基づき、住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)を導入して狭あい道路拡幅整備、広場・公園整備、老朽建物除去・不燃化建替補助を行っている。	○ 660 ha
住宅地区改良事業	横浜市	中村町5丁目地区 新山下2丁目地区	施行面積 6.22 ha	23,301 (15,381)	S62	H23	住宅地区改良法に基づく住宅地区改良事業を実施し、改良住宅の建設、生活道路や公園整備等を行っている。	○ 4.52 ha
社会資本総合整備計画 効果促進事業	横浜市	横浜市 東部臨海地区	5,308 ha	0.6 0.3	H24	H24	災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管を整備した地域防災拠点を対象に、設備の使用方法を録画したDVDを配布し、震災トイレ設備の周知及び設置技術の向上を図る。	○
社会資本総合整備計画 効果促進事業	横浜市	横浜市 東部臨海地区	5,308 ha	52 (26)	H23	H24	災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管を整備した地域防災拠点に、備蓄用の簡易トイレ設備を整備する。	○
社会資本総合整備計画 効果促進事業	横浜市	横浜市 東部臨海地区	5,308 ha	17 (8.7)	H24	H25	災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管を整備した地域防災拠点に、給水ポンプを整備する。	○
下水道総合地震対策事業	横浜市	横浜市	31,017ha	1,158 (579)	H26	H29	災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管を地域防災拠点等に整備する。	○
社会資本総合整備計画 (防災・安全) 効果促進事業	横浜市	横浜市	31,017ha	144 (72)	H26	H29	災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管を整備した地域防災拠点等に、備蓄用の簡易トイレ設備を整備する。	1368

注) 総事業費について百万円単位。

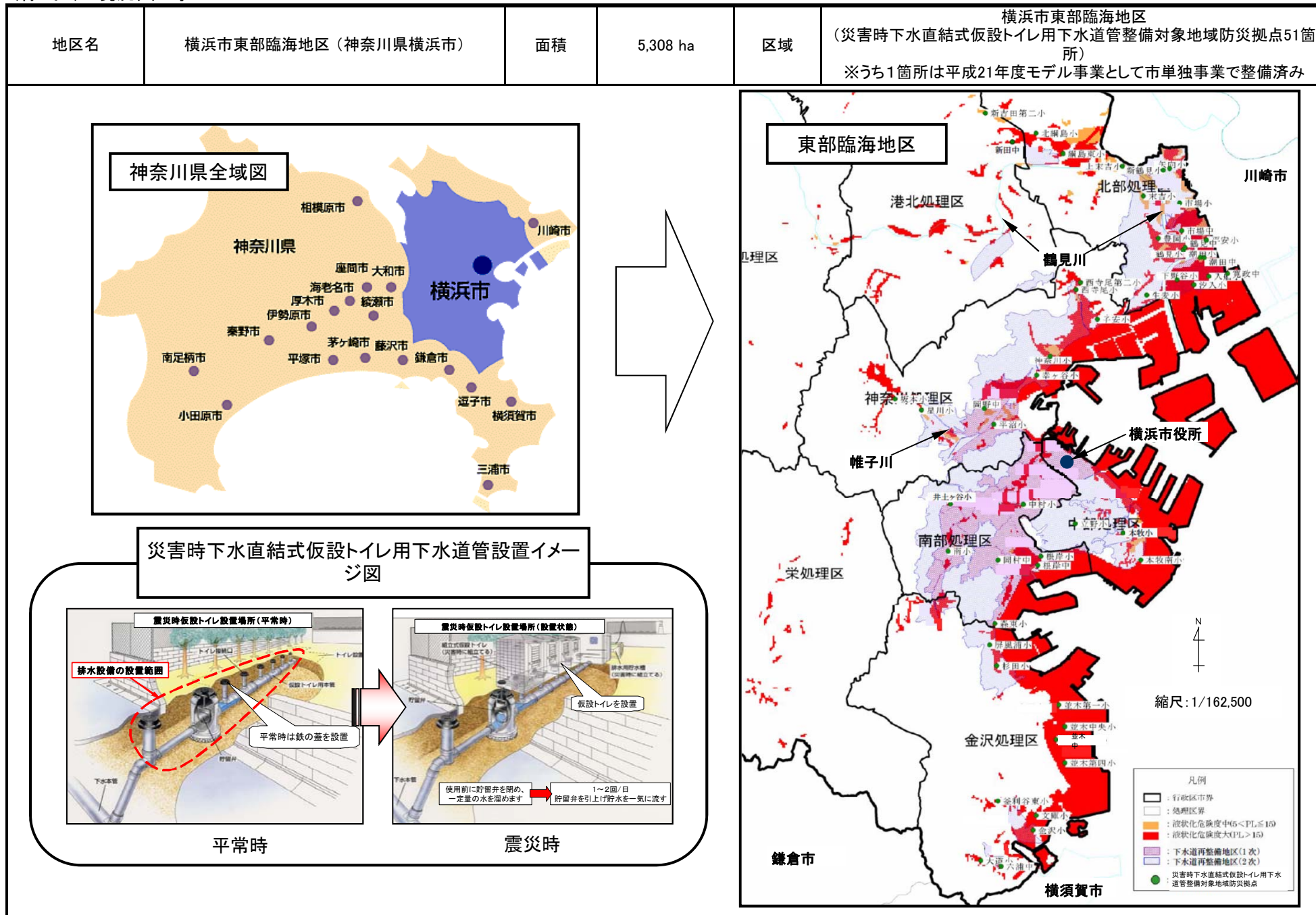
注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4) 年度別事業計画1【参考】

【百万円単位】

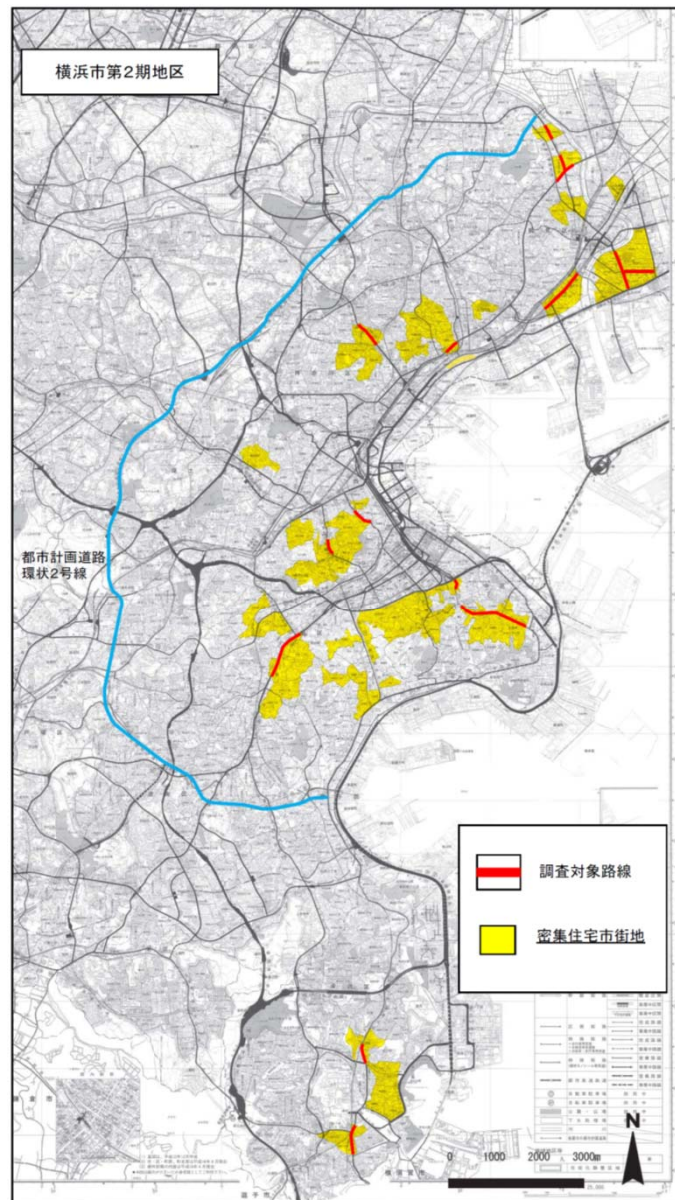
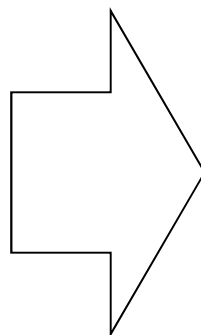
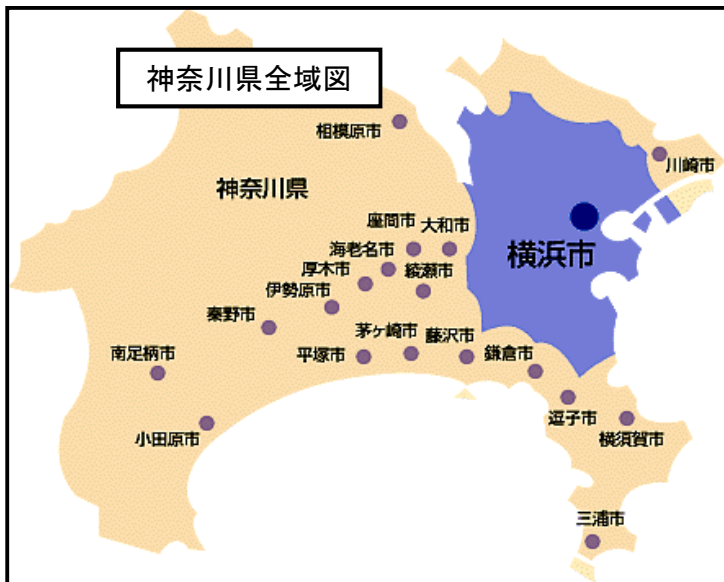
事業区分		事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	補助率	補助事業費(予定)額 [国費ベース]							
							平成22年度以前	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降	計
地区公共施設等整備	防災まちづくり拠点(直接)	横浜市	横浜市 東部臨海地区	仮設トイレ用 下水道管(50箇所)	○	1/2	23	30	97.3					150.3
			横浜市 津波避難対策地区	津波避難施設設置 2施設(合計広場面積約400㎡)	×	1/2			5.2	0.0	160.0			165.2
			横浜市 南区地区	南区方面別備蓄庫設置 (建築面積約200㎡)	○	1/2					22.7			22.7
			横浜市内全域	地域防災拠点備蓄庫設置 (建築面積約30㎡を152基程度)	○	1/2					29.1	42.2	1049.7	1121.0
都市防災 不燃化促進	不燃化促進調査	横浜市	横浜市 第1期地区(H11)	第1期地区 不燃化促進調査	○	1/3	8.0						8.0	
			横浜市 第1期地区(H20)	第1期地区 不燃化促進調査	○	1/3	1.0						1.0	
			横浜市 第2期地区(H22)	第2期地区 不燃化促進調査 (現況調査及び住民意向調査等)	○	1/3	0.30	0.4					0.7	
	不燃化促進	横浜市	国道1号線 新子安地区	不燃化促進事業	×	1/2	46.0						46.0	
			国道1号線 下末吉地区	不燃化促進事業	×	1/2	26.0						26.0	
まちづくり活動支援		横浜市	横浜市内全域	減災パンフレット配付	○	1/3			38.3	3.9			42.2	
合計							104.3	30.4	102.5	38.3	215.7	42.2	1049.7	1583.1

(様式6) 現況図 等



(様式6) 現況図 等

地区名	横浜市第2期地区 (神奈川県横浜市)	面積	193.2 ha	区域	横浜市第2期地区 (不燃化促進調査対象路線)
-----	--------------------	----	----------	----	---------------------------



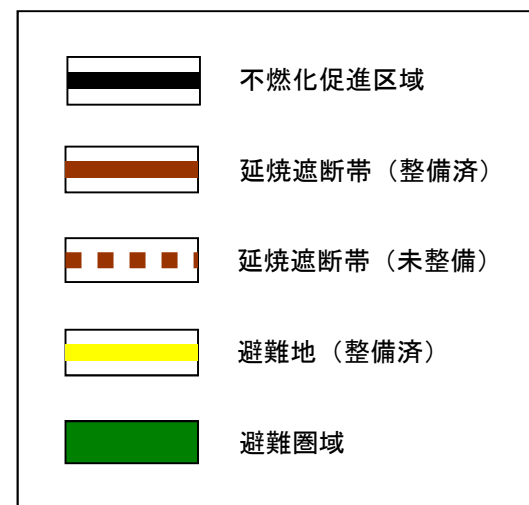
(様式6) 現況図 等

地区名	国道1号線新子安地区（神奈川県横浜市）	面積	3.65 ha	区域	国道1号線新子安地区 (不燃化促進事業箇所)
-----	---------------------	----	---------	----	---------------------------



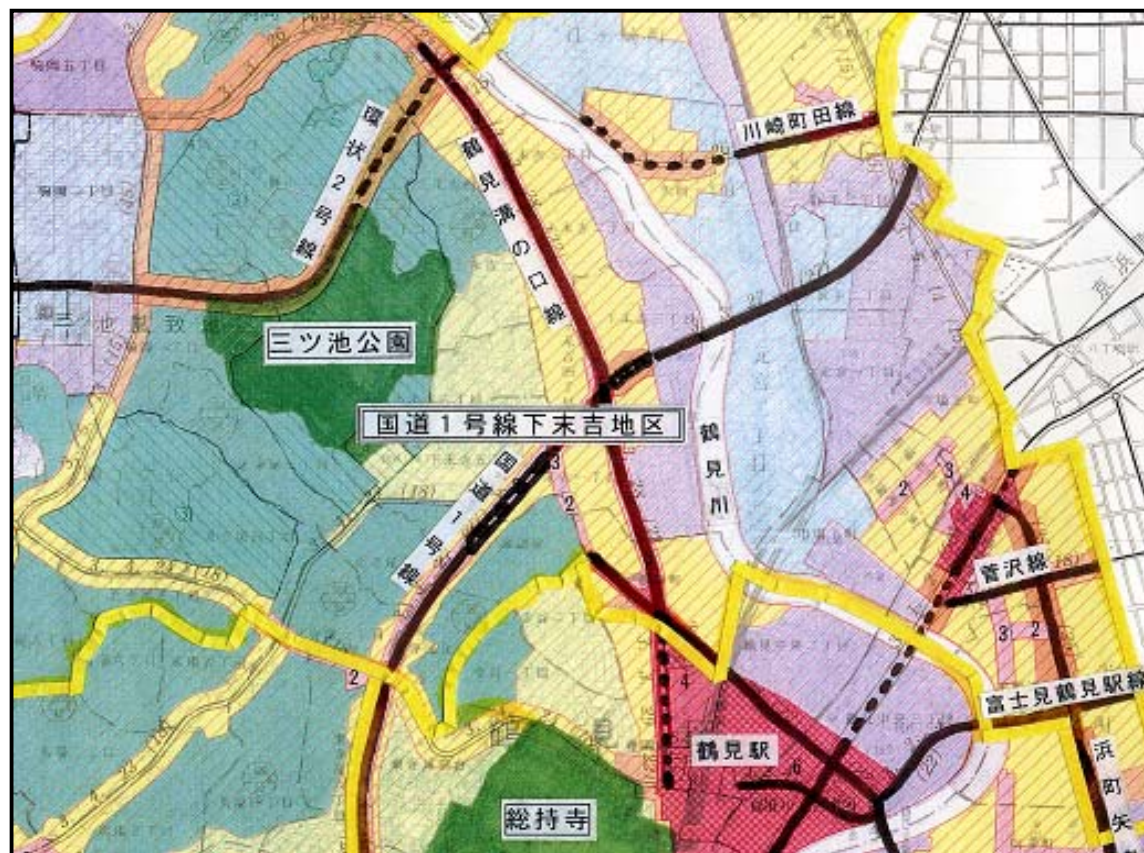
N
4
+

縮尺: 1/25,000

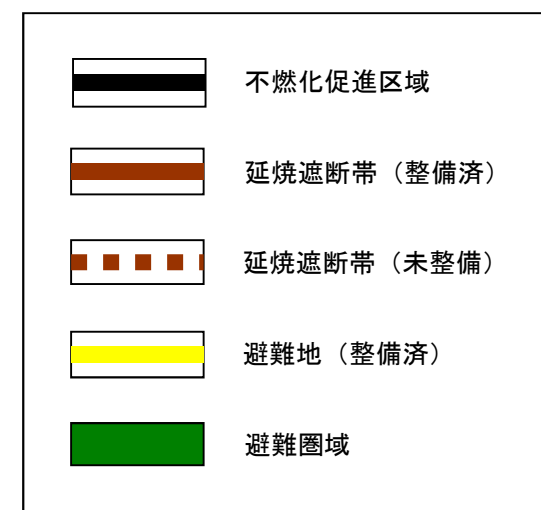


(様式6) 現況図 等

地区名	国道1号線下末吉地区（神奈川県横浜市）	面積	1.41 ha	区域	国道1号線下末吉地区 (不燃化促進事業箇所)
-----	---------------------	----	---------	----	---------------------------



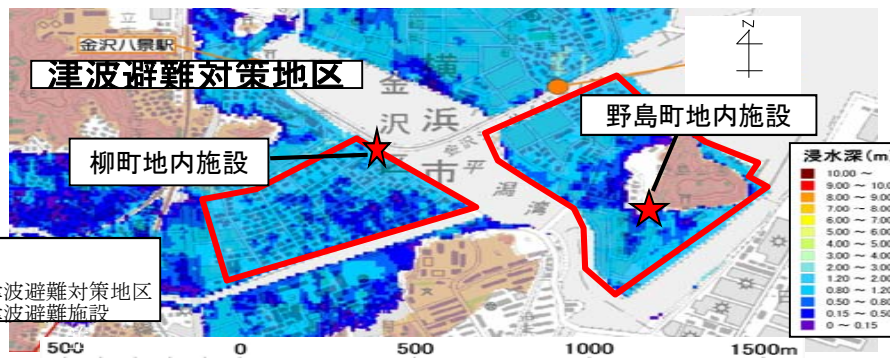
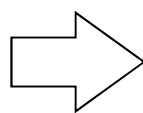
縮尺: 1/25,000



(様式6) 現況図 等

地区名	津波避難対策地区 (神奈川県横浜市)	面積	56.5 ha	区域	津波避難対策地区
-----	--------------------	----	---------	----	----------

横浜市全域図



神奈川県全域図

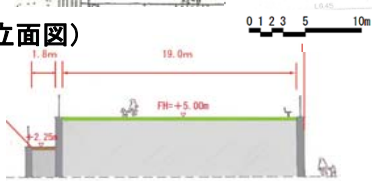


柳町地内施設

(平面図)

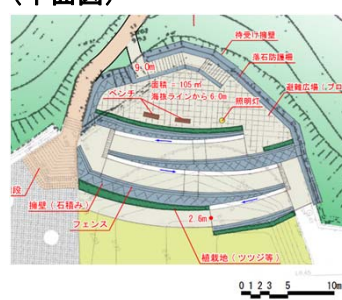


(立面図)

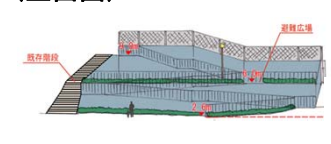


野島町地内施設

(平面図)



(立面図)



(柳町地内施設)
 高さ：5m (海拔から6m)
 構造：盛土擁壁
 広場面積：約300m²
 避難者収容数：約300人

(野島町地内施設)
 高さ：3.5m (海拔から6m)
 構造：盛土擁壁
 広場面積：約100m²
 避難者収容数：約100人

(様式6) 現況図 等

地区名	南区地区（神奈川県横浜市）	面積	1,263 ha	区域	横浜市南区地区
-----	---------------	----	----------	----	---------

横浜市全域図



南区方面別備蓄庫案内図



神奈川県全域図



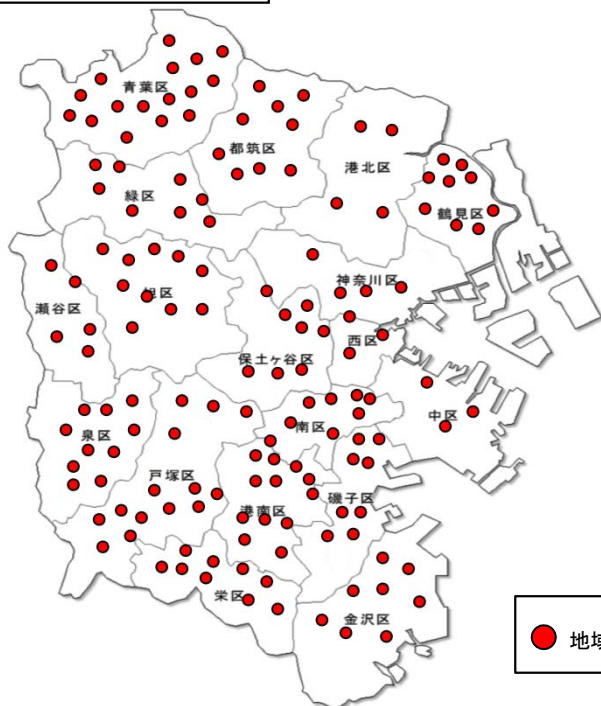
方面別備蓄庫イメージ

所在：横浜市南区高根町3丁目公道上（阪東橋ランプ脇）
 建築面積：約200m²
 建築場所の選定理由：
 主要幹線道路である鎌倉街道に面しており、備蓄品の運搬が迅速に行えるため。

(様式6) 現況図 等

地区名	横浜市全域地区（神奈川県横浜市）	面積	43,398 ha	区域	横浜市全域地区
-----	------------------	----	-----------	----	---------

横浜市全域図



● 地域防災拠点備蓄庫

区名	空き教室型備蓄庫の設置階				
	合計	1階	2階	3階	4階
鶴見区	9	9			
神奈川区	5	3		1	1
西区	3	3			
中区	3	2		1	
南区	7	2	1	4	
港南区	14	5	8	1	
保土ヶ谷区	8	4	2	1	1
旭区	10	7	3		
磯子区	8	4	2	2	
金沢区	7	3	2	2	
港北区	4	1	2	1	
緑区	8	6	2		
青葉区	16	10	4	2	
都筑区	9	7		2	
戸塚区	14	5	3	5	1
栄区	9	7	2		
泉区	10	7	2		1
瀬谷区	5	5			
合計	149	90	33	22	4

(平成27年4月1日現在)

神奈川県全域図



地域防災拠点備蓄庫イメージ



【地域防災拠点備蓄庫の概要】

- ・高さ 3.485m 幅 9.9m 奥行 2.7m
面積 26.73㎡
- ・一校あたりの費用 13,500千円
設計料 1,500千円
工事費 12,000千円